



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東
コード番号 9514 URL <https://www.ef-on.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月8日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	17,599	0.7	1,320	119.9	1,103	218.5	706	151.2
2024年6月期	17,473	3.1	600	△57.0	346	△73.1	281	△65.9

（注）包括利益 2025年6月期 706百万円（151.2%） 2024年6月期 281百万円（△65.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	33.26	—	3.8	2.5	7.5
2024年6月期	13.14	—	1.5	0.8	3.4

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	44,576	18,684	41.9	883.19
2024年6月期	45,262	18,234	40.3	853.77

（参考）自己資本 2025年6月期 18,684百万円 2024年6月期 18,234百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	2,985	△682	△2,110	5,402
2024年6月期	2,578	△630	△745	5,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	173	60.9	0.9
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	173	24.0	0.9
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00		15.9	

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,700	10.4	880	45.6	800	57.1	540	35.0	25.43
通期	19,500	10.8	1,760	33.3	1,600	45.0	1,070	51.5	50.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	21,635,144株	2024年6月期	21,635,189株
2025年6月期	479,500株	2024年6月期	277,900株
2025年6月期	21,234,362株	2024年6月期	21,406,040株

(注) 当社は株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は、2025年6月期は479,500株、2024年6月期は277,900株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は、2025年6月期は400,799株、2024年6月期は229,309株であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年8月15日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、異常気象が常態化し農作物の収穫に影響を与えたことや継続する円安傾向から様々な物品の値上がりが続き、国民生活は厳しさが増す状況が続きました。こうした中、物価上昇に応える賃上げ要求に対し大手企業を中心に賃金の上昇がみられたものの、企業の経営面ではコスト上昇分の製品・商品・サービス等への価格転嫁や人手不足の解消のほか、対米関税の先行き等から今後の業績見通しに関する不安感が増大する状況が継続しております。

当業界においては、日本卸電力取引市場の取引単価は比較的低い水準で安定的に推移いたしました。このため、市場価格連動で電力需給契約を締結している顧客は、メリットを享受することが出来ました。一方、一般需要家の電力料金については、電力価格が上昇する夏季、冬季に政府による価格激変緩和措置が実施され一定の支援が継続いたしました。このほか業界全体の流れとしては、第7次エネルギー基本計画においてエネルギー自給率の向上を目指し脱炭素電源の最大限の活用が必要から、原子力発電に対する方針を活用に転換することとなりました。しかし、原子力発電所の再稼働は容易ではなく、今後とも多くの課題を克服する必要が生ずるものと思われます。

このような状況のもと、当社の省エネルギー支援サービス事業に関しては、売上高、セグメント利益が前連結会計年度と比較してやや減少したものの、今後も引続き顧客の要望にしっかりと応えてまいります。

グリーンエナジー事業における発電事業においては、エフオン新宮発電所が燃料調達不足により発電出力を抑制した運転をしたことから売上高は減収となりましたが、その他の発電所の稼働状況は極めて順調に推移し利益面では大幅に改善し増益となりました。また、本セグメントのセグメント情報の内部売上高又は振替高はグループ内発電所の発電した電力のうち、親会社エフオンの電力小売事業で外部顧客あてに販売した電力の仕入れに該当するものであり、前期に比べ大幅に増加しております。

親会社の営む電力小売事業では、電力販売契約数の獲得に注力し大幅に売上高を伸ばしたことで販売強化に基づく人員増強に係る販売管理費の増加を克服し収益面においても増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高17,599百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益1,320百万円（前年同期比119.9%増）、経常利益1,103百万円（前年同期比218.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は706百万円（前年同期比151.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（省エネルギー支援サービス事業）

当連結会計年度においては、新規受注、継続プロジェクトの業績はやや減少したものの堅調に推移しており一定の利益水準を維持しております。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高では204百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

（グリーンエナジー事業）

当連結会計年度におけるグリーンエナジー事業は、エフオン新宮発電所が燃料不足による出力抑制で通常出力の約60%で稼働したことでグループ発電所全体での送電量が大幅に減少いたしました。一方、木質チップ燃料に関し燃料調達量及びコストは高い状態が継続いたしました。一部の発電所では前期と比較して未利用木材の調達が好転し収益改善に寄与いたしました。このほか、収益改善に寄与した項目では、エフオン日田発電所が2年連続稼働を行っておりグループ全体のメンテナンス費用の負担額が大幅に減少したこと、山林事業における伐採委託に係る費用、燃料調達に係る海上輸送費、港湾荷役費が遠方からの調達を控えたため減少しております。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高で16,218百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益1,214百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

（電力小売事業）

当連結会計年度においては、顧客に販売する契約電力量の拡充に尽力し売上高を大幅に伸ばすことが出来ました。電力需給契約は毎年4月から翌年3月を契約期間とすることが多く、契約期間中の獲得は難しいため本事業セグメントを担う人員増により人件費を含めた販売管理費増加が先行し減益となっておりましたが、当連結会計年度の最終四半期において一定量の契約数が確保でき黒字化を達成いたしました。今後ともグループ発電所が発電する電力をトレーサビリティ付の非化石証書と合わせグリーン電力として顧客へ販売する取り組みを推進するとともに、販売契約電力量の拡充を推進してまいります。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高では3,604百万円（前年同期比61.9%増）、セグメント利益130百万円（前年同期比1,881.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、現預金、貯蔵品等のたな卸資産が増加したほか、電力小売事業に係る売掛金が増加いたしました。一方、固定資産では山林事業に係る土地が増加したものの、その他の主に発電所に係る資産は減価償却費の計上により減少しております。これらにより、資産合計は前連結会計年度より686百万円減少し、44,576百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、電力事業の業容拡大に基づき未払金、当期純利益の増加により未払法人税等が大幅に増加しておりますが、借入金の返済により長期借入金が減少し、全体としての負債の合計は、前連結会計年度より1,136百万円減少し25,891百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加のほか、株式報酬制度導入に係る自己株式の取得により、前連結会計年度より450百万円増加し18,684百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、5,402百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,985百万円（前年同期2,578百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したほか、電力小売事業に係る売掛金の増加による売上債権の増減額や子会社発電所設備や山林事業に係る施業機械設備の減価償却費、木質チップ燃料及び定期メンテナンスに係る部品等の棚卸資産の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、682百万円（前年同期630百万円の支出）となりました。主に山林事業の施業地拡大に伴う土地、立木の増加のほか、子会社発電所の設備改修に係る有形固定資産の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,110百万円（前年同期745百万円の支出）となりました。主な要因は、各発電所の発電所建設資金に係る長期借入金の返済による支出です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率 (%)	37.1	37.1	39.8	40.3	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	24.9	26.5	19.4	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	9.5	6.6	9.3	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.0	16.5	13.0	9.3	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（４）今後の見通し

当社グループの営む事業の主力は、主に国内産の木質チップの燃焼により得られる電力の製造とその環境付加価値を含む電力の販売です。木質チップ発電所の高稼働を維持するとともに、さらなる電力小売り契約量の拡充を目指してまいります。

これらの事業を安定的かつ持続可能に、また、顧客やその他のステークホルダーの環境保全にとって意義のある取組とするため、国内の山林資源の流通促進を強化していく必要があるものと考えております。山林事業においては、育林、伐採、加工を効率的かつ機能的に遂行するため人員や機材を拡充し業容を充実させてまいります。これらの事業全体を一体的に組立て、それぞれが収益を生む事業として育成していくことが喫緊の課題と認識しております。

近年、地球環境の維持を目的として企業活動に対し計画的な環境維持施策の推進が求められております。当社グループの営む事業が、こうしたニーズに対応できるよう事業環境の整備推進を積極的に進めてまいります。

2026年6月期における各事業セグメントの事業環境及び活動予定は、次の通りです。

（省エネルギー支援サービス事業）

省エネルギー支援サービス事業では、顧客の要望する省エネルギー施策の実現に向け、生産設備の老朽化対応としての省エネルギーを推進した設備の導入、更新等の建設工事を含めた売上獲得に注力してまいります。次期の見通しでは外部売上高の増収、セグメント全体としての利益については一定程度の水準を維持してまいります。

（グリーンエナジー事業）

グリーンエナジー事業では、エフオン新宮発電所の稼働率を回復しグループ発電所すべての安定的な高稼働を維持してまいります。また、山林経営を通じて木質マテリアルの循環型で持続可能な事業への展開を進展させてまいります。事業環境の様々な変化に対応するため、グループ各発電所の木質チップ燃料使用量全体の低減や、木質バイオマス発電所の運営ノウハウの蓄積に努めるとともに、山林資源の効率的な利用を向上させてまいります。チップ加工設備を有するエフオン豊後大野、エフオン壬生発電所、エフオン新宮発電所地域での原木の受入量を増加させ、未利用木質チップの内製化を推進してまいります。5基の木質バイオマス発電所の相互協力体制を強化し、グループ発電所のスケールメリットを活用したコスト削減やメンテナンス情報を共有、蓄積化することで、さらなる運営ノウハウの研鑽を推進していく方針です。

（電力小売事業）

電力小売事業では、グループ子会社の発電する環境負荷の低い電力を通じて、持続可能な社会への貢献を目指しております。当社グループでは、山林事業で生じる森林資源を有効活用し、その一環として、これまで利用が難しかった一部の素材不適格な木材を、木質バイオマス発電の燃料として利用しています。これにより、顧客の利用する電気エネルギーの温室効果ガス排出量を低減することに貢献いたします。

また、伐採した跡地に新たに植林を行うことで、空気中の二酸化炭素の削減と酸素の供給を促進し、これらが循環的に作用することで持続可能なエネルギーの創出を実現しております。

さらに、環境負荷の低い電力を一定期間継続してご提供できるメニューを開発するとともに、顧客の事業活動が自然環境に与える影響を緩和する方策についても、積極的に推進してまいります。

私たちは、これら取組を通じて、お客様とともに、より良い未来を築いていきたいと考えております。

これらの活動通じて2026年6月期の業績については、連結売上高19,500百万円、連結営業利益1,760百万円、連結経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の電力事業者への電力販売、産業系及び業務系企業への省エネルギー支援を主業としており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,574	5,765
売掛金	1,832	2,119
貯蔵品	767	1,037
未収消費税等	149	90
繰延消費税	8	29
その他	410	574
流動資産合計	8,743	9,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,683	13,710
減価償却累計額	△2,865	△3,372
建物及び構築物（純額）	10,817	10,337
機械装置及び運搬具	29,022	29,304
減価償却累計額	△9,679	△11,343
機械装置及び運搬具（純額）	19,342	17,961
工具、器具及び備品	323	330
減価償却累計額	△249	△267
工具、器具及び備品（純額）	74	63
土地	3,975	4,161
立木	1,153	1,149
建設仮勘定	87	309
有形固定資産合計	35,451	33,982
無形固定資産		
電気供給施設利用権	813	755
その他	7	4
無形固定資産合計	821	759
投資その他の資産		
繰延税金資産	66	55
その他	180	162
投資その他の資産合計	246	218
固定資産合計	36,519	34,960
資産合計	45,262	44,576

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379	1,474
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,108
未払金	447	653
未払法人税等	113	318
賞与引当金	42	37
メンテナンス費用引当金	500	500
その他	217	247
流動負債合計	4,802	5,340
固定負債		
長期借入金	21,782	19,926
株式給付引当金	85	117
繰延税金負債	358	507
固定負債合計	22,226	20,551
負債合計	27,028	25,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	14,817	15,351
自己株式	△168	△251
株主資本合計	18,234	18,684
純資産合計	18,234	18,684
負債純資産合計	45,262	44,576

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	当連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
売上高	17,473	17,599
売上原価	15,992	15,375
売上総利益	1,480	2,223
販売費及び一般管理費	880	902
営業利益	600	1,320
営業外収益		
受取利息	19	37
作業くず売却益	5	4
固定資産売却益	2	7
補助金収入	52	110
助成金収入	0	5
還付加算金	1	1
その他	16	14
営業外収益合計	96	179
営業外費用		
支払利息	278	299
支払手数料	28	5
デリバティブ評価損	9	68
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	0	0
その他	28	22
営業外費用合計	350	396
経常利益	346	1,103
税金等調整前当期純利益	346	1,103
法人税、住民税及び事業税	25	237
過年度法人税等	△80	—
法人税等調整額	120	159
法人税等合計	65	396
当期純利益	281	706
親会社株主に帰属する当期純利益	281	706

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	当連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
当期純利益	281	706
包括利益	281	706
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	281	706
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,292	1,292	14,709	△104	18,190	18,190
当期変動額						
剰余金の配当			△173		△173	△173
親会社株主に帰属する当期純利益			281		281	281
自己株式の取得				△68	△68	△68
自己株式の処分				4	4	4
自己株式の消却			△0	0	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						－
当期変動額合計	－	－	108	△63	44	44
当期末残高	2,292	1,292	14,817	△168	18,234	18,234

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,292	1,292	14,817	△168	18,234	18,234
当期変動額						
剰余金の配当			△173		△173	△173
親会社株主に帰属する当期純利益			706		706	706
自己株式の取得				△82	△82	△82
自己株式の処分					－	－
自己株式の消却			△0	0	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						－
当期変動額合計	－	－	533	△82	450	450
当期末残高	2,292	1,292	15,351	△251	18,684	18,684

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346	1,103
減価償却費	2,286	2,280
株式給付引当金の増減額（△は減少）	26	31
固定資産売却損益（△は益）	2	△6
固定資産除却損	0	0
メンテナンス費用引当金の増減額（△は減少）	△60	0
受取利息及び受取配当金	△19	△37
支払利息	278	299
支払手数料	28	5
売上債権の増減額（△は増加）	△125	△286
棚卸資産の増減額（△は増加）	298	△317
その他の資産の増減額（△は増加）	△77	△326
仕入債務の増減額（△は減少）	92	94
未収消費税等の増減額（△は増加）	△69	58
未払消費税等の増減額（△は減少）	8	35
その他の負債の増減額（△は減少）	△131	185
小計	2,884	3,121
利息及び配当金の受取額	19	37
利息の支払額	△277	△300
法人税等の支払額	△249	△11
法人税等の還付額	202	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,578	2,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△647	△690
有形固定資産の売却による収入	6	7
無形固定資産の取得による支出	△0	—
補助金の受取額	10	—
差入保証金の差入による支出	△0	△3
差入保証金の回収による収入	1	3
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630	△682

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	当連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800	300
長期借入金の返済による支出	△2,271	△2,148
リース債務の返済による支出	△7	—
自己株式の取得による支出	△68	△82
自己株式の売却による収入	4	—
配当金の支払額	△173	△173
担保に供した預金の増減額（△は増加）	△0	△0
その他	△28	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745	△2,110
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,202	192
現金及び現金同等物の期首残高	4,008	5,210
現金及び現金同等物の期末残高	5,210	5,402

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、顧客企業のエネルギー使用実態の調査・診断及び省エネルギー設備の施工・運用等を行う「省エネルギー支援サービス事業」と、木質バイオマス等の新エネルギーによる発電を行う「グリーンエネルギー事業」及び「電力小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、従来報告セグメントに含めていなかった「その他」について量的な重要性が増したため、報告セグメント「電力小売事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	213	15,079	2,074	17,366
一時点で移転される財	22	702	0	725
一定の期間にわたり移転される財	191	14,376	2,074	16,641
その他（注）	—	22	83	106
外部顧客への売上高	213	15,101	2,158	17,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,680	67	1,748
計	213	16,782	2,225	19,221
セグメント利益	51	627	6	685
セグメント資産	36	42,349	239	42,625
その他の項目				
減価償却費	5	2,266	3	2,275

(注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金83百万円を「その他」に区分しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援 サービス事業	グリーンエネルギー 事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	204	13,830	3,497	17,532
一時点で移転される財	22	748	0	770
一定の期間にわたり移転される財	181	13,081	3,497	16,761
その他（注）	—	25	41	66
外部顧客への売上高	204	13,855	3,539	17,599
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	2,362	65	2,428
計	204	16,218	3,604	20,027
セグメント利益	38	1,214	130	1,383
セグメント資産	63	41,852	599	42,515
その他の項目				
減価償却費	0	2,270	2	2,273

（注） 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金41百万円を「その他」に区分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,221	20,027
セグメント間取引消去	△1,748	△2,428
連結財務諸表の売上高	17,473	17,599

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	685	1,383
未実現利益消去	—	—
全社費用（注）	△85	△62
連結財務諸表の営業利益	600	1,320

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,625	42,515
全社資産（注）	2,637	2,061
連結財務諸表の資産合計	45,262	44,576

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現預金）及び管理部門の資産等です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,275	2,273	10	7	2,286	2,280

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	853.77円	883.19円
1株当たり当期純利益金額	13.14円	33.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	281	706
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	281	706
普通株式の期中平均株式数（株）	21,406,040	21,234,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3．当社は「株式交付信託」を導入しており、普通株式の期中平均株式数の算定する上で、自己株式数に「株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。

なお、前連結会計年度の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は277,900株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は229,309株であり、当連結会計年度の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は479,500株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は400,799株であります。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。